

第Ⅱ部 調査結果の概要

報告書の見方

- (1) 比率は原則として、各設問の無回答を含む集計対象者総数に対する百分比(%)を表しています。1人の対象者に複数の回答を求める設問では百分比(%)の合計は100.0%を超えています。
- (2) 百分比(%)は小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表示しています。したがって、四捨五入の結果、個々の比率の合計と全体を示す数値とが一致しないことがあります。
- (3) 他の数値との比較において大小関係を示す場合には、「…ポイントの差」という表現をとっています。
- (4) アンケート項目の中には選択肢が長文に及ぶため、グラフの中に全文が入らないものがあることから、要約して表記している場合があります。全文は参考資料の調査票を参照してください。

1. 男女平等に関する意識

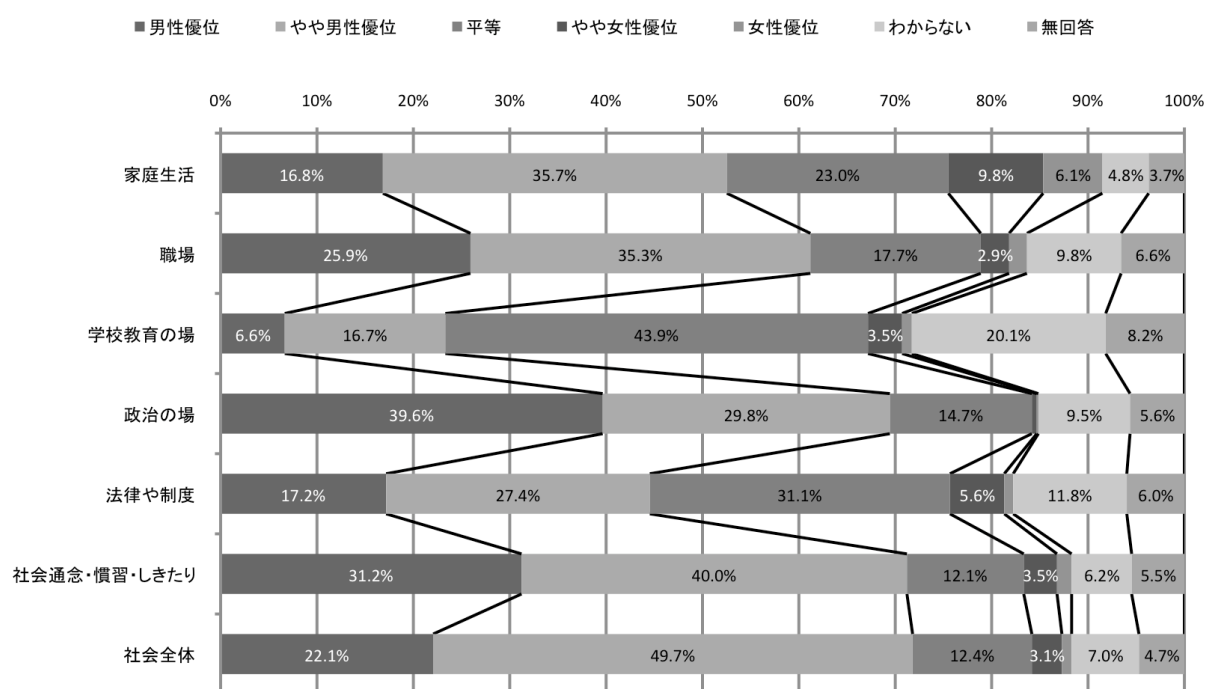
1-1. 男女の地位の平等感

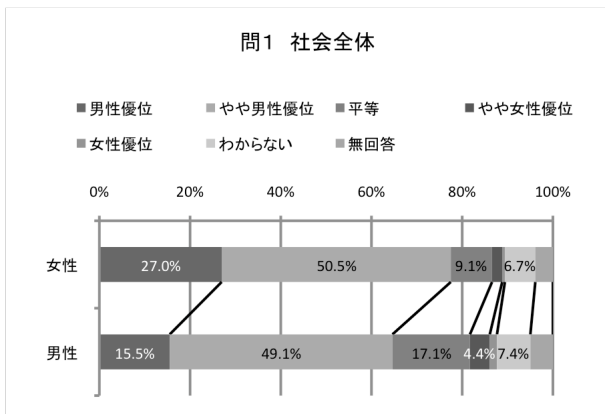
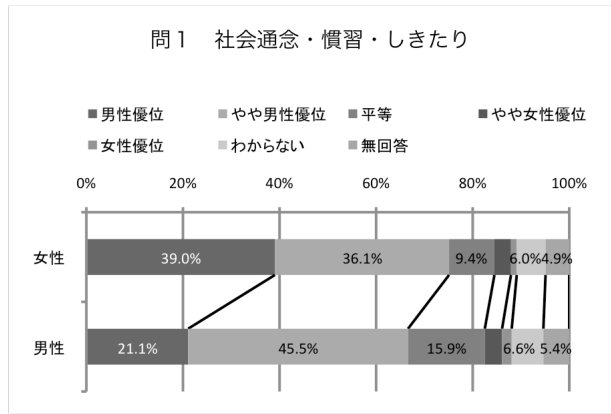
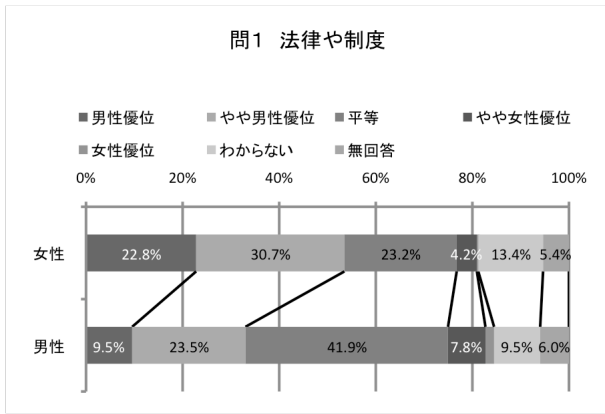
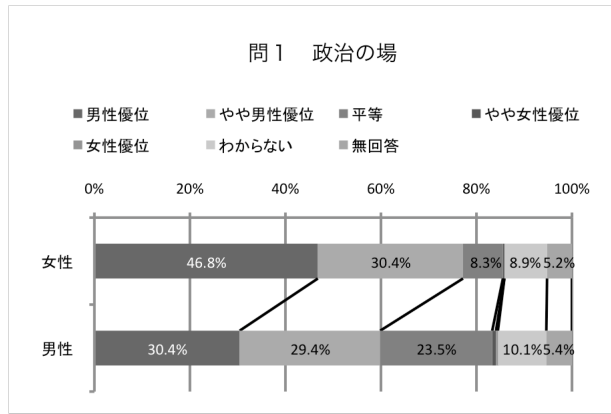
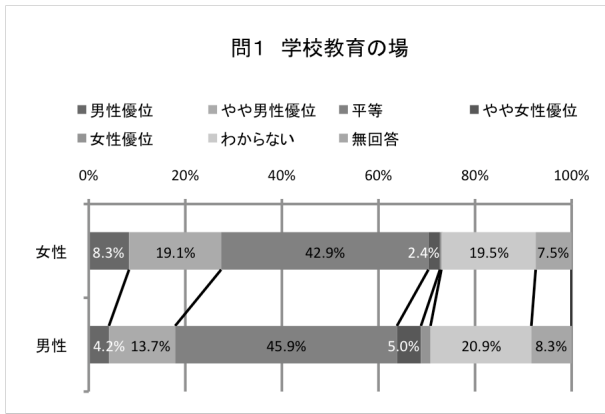
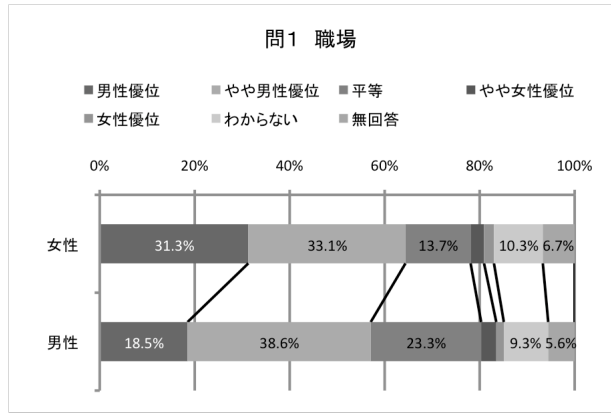
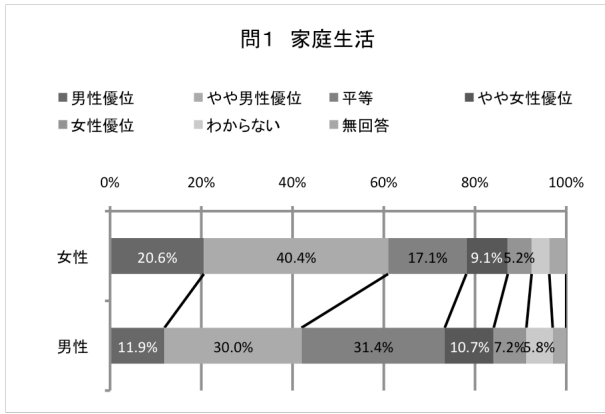
問1 あなたは、次の分野で男女が平等になっていると思いますか。

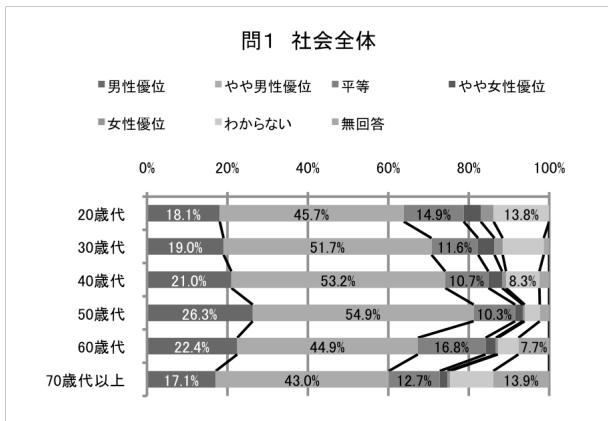
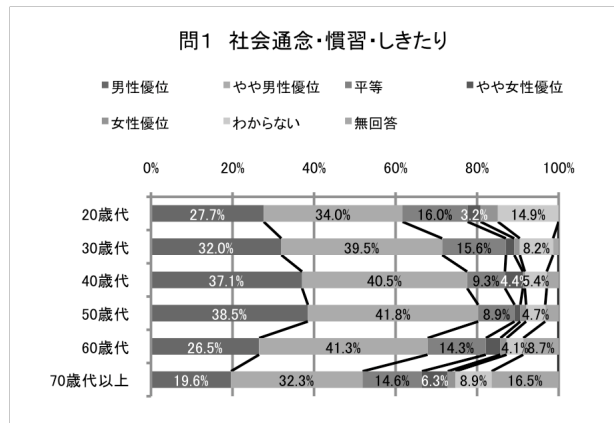
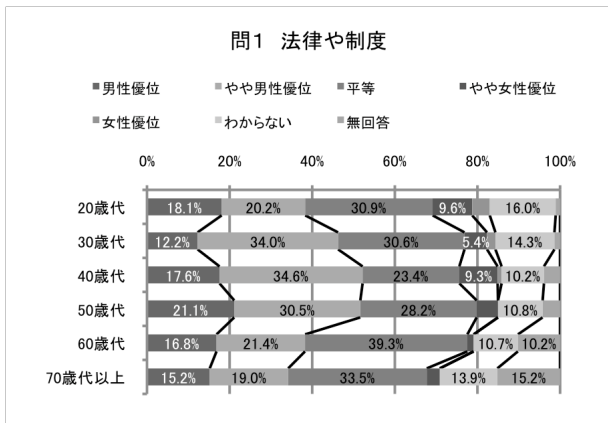
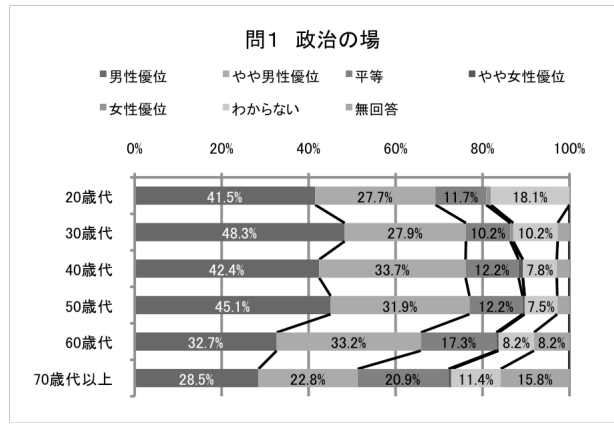
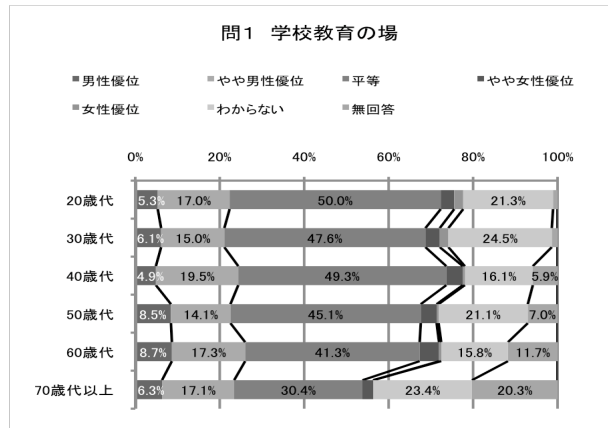
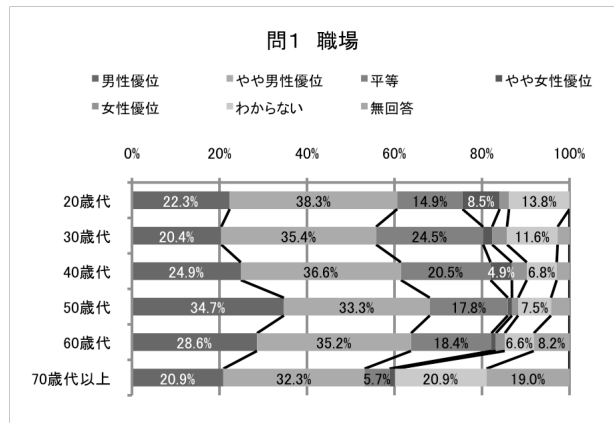
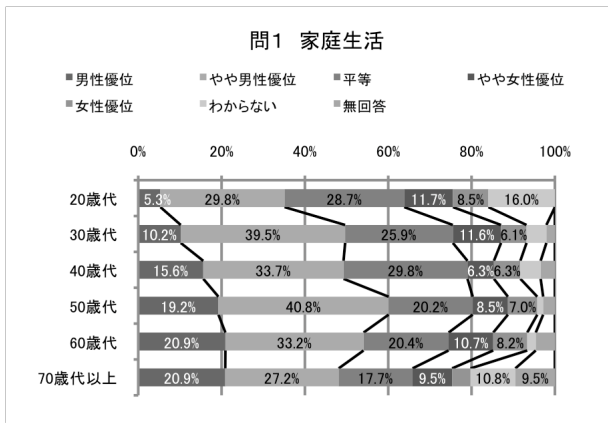
・「学校教育の場」「法律や制度」を除く各分野で「男性優位～やや優位」が多数

- (1) 分野ごとの「男女の地位の平等感」を見ると、「平等」回答が最も多かったのは「学校教育の場」43.9%であり、「法律や制度」31.1%が続いた。「家庭生活」は23.0%、「職場」は17.7%であった。
- (2) これに対し、「男性優位」「やや男性優位」の合計を見ると、「社会全体」71.8%、「社会通念・慣習・しきたりなど」71.2%、「政治の場」69.4%がとりわけ多い。次いで「職場」61.2%、「家庭生活」52.5%、「法律や制度」44.6%と続く。「学校教育の場」だけが23.3%にとどまった。
- (3) 男女別に見ると、平等感の違いは大きい。すべての分野で男性より女性の方が「男性優位」とする回答が多い。女性が「男性優位」と強く感じている比率は、「政治の場」「社会通念・慣習・しきたり」に次いで「職場」が高い。「男性優位」「やや男性優位」の合計では、「法律や制度」「家庭生活」「政治の場」で大きな男女の意識の差が見られる。
- (4) 年齢階層別に見ると、「学校教育の場」を除く多くの分野を通じて50歳代が「男性優位」を強く受け止め、50歳代をピークとした山形をなしている。
- (5) 平成15年度調査との比較では、「学校教育の場」を除いて、どの分野でも「男性優位」「やや男性優位」が若干縮小傾向にある。「法律や制度」「社会通念・慣習・しきたり」「家庭生活」の3分野において、その変化がやや大きめである。

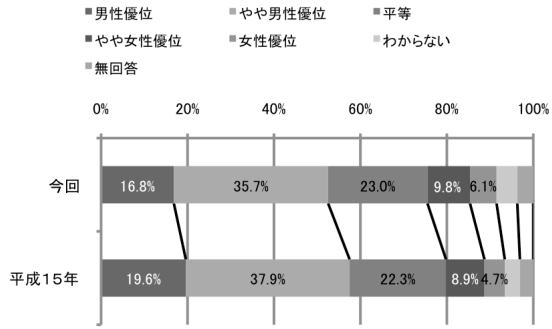
問1 分野・場面別の平等(全体)



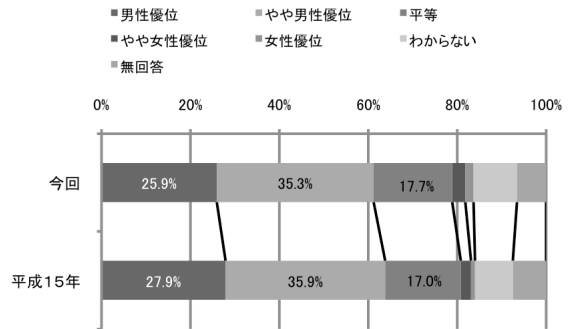




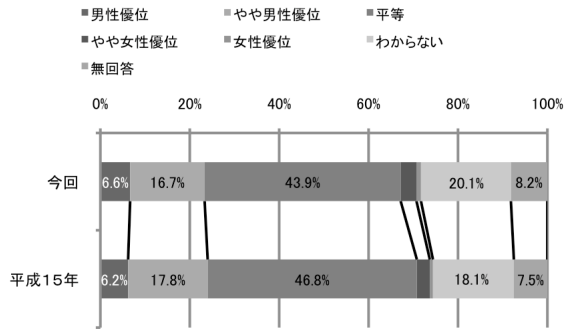
問1 家庭生活



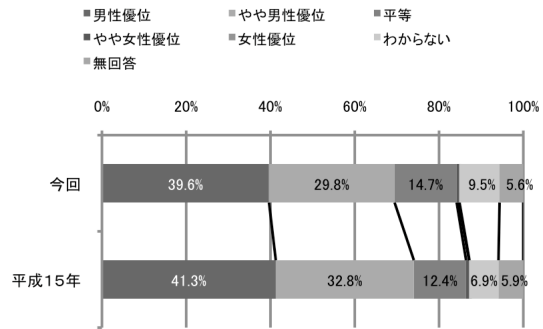
問1 職場



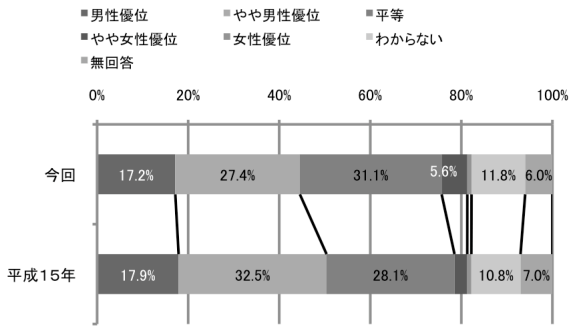
問1 学校教育の場



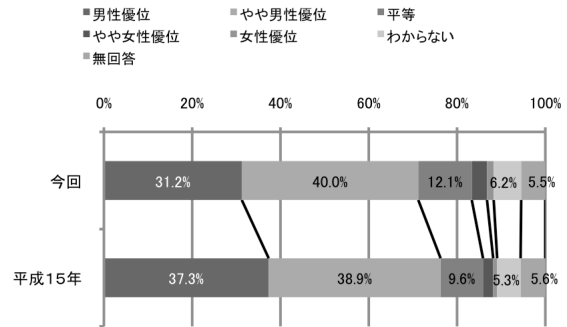
問1 政治の場



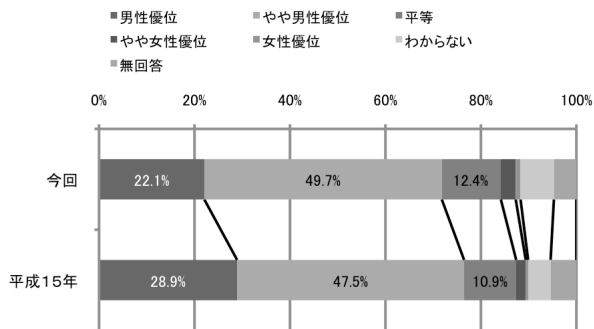
問1 法律や制度



問1 社会通念・慣習・しきたり



問1 社会全体



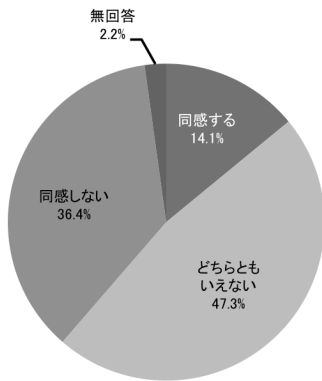
1-2. 役割分担、分業意識

問2 「男は仕事、女は家庭」という考え方に、あなたは同感ですか。

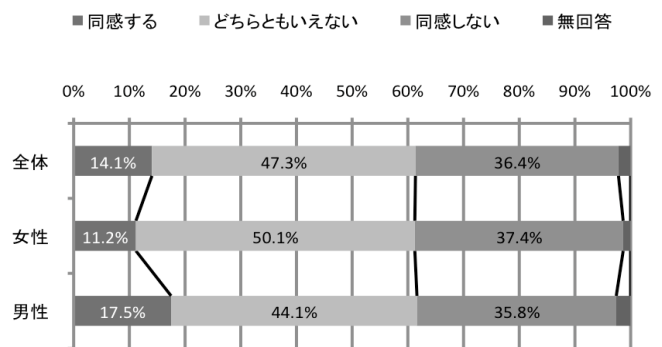
・「どちらともいえない」が半数、「同感する」は少数

- (1) 「男は仕事、女は家庭」の役割分担、分業意識を見ると、「どちらともいえない」が半数近くの47.3%、「同感しない」が36.4%で続き、「同感する」は14.1%と少数であった。
- (2) 男女別に見ると、大きな傾向は同じだが、女性は「同感する」が少なく、その分「どちらとも言えない」が半数を超えて多い。男性は「同感」する比率が、女性の1.5倍を超えている。
- (3) 年齢階層別に見ると、概して高齢の世代ほど「男は仕事、女は家庭」の役割分担、分業意識に「同感する」率が高い傾向にある。しかし、40歳代は「同感する」率が最も低い。
- (4) 平成15年度調査との比較では、「男は仕事、女は家庭」の役割分担、分業意識についての変化は大きくない。むしろ、女性は「同感しない」が若干減り、「どちらとも言えない」が増えている。

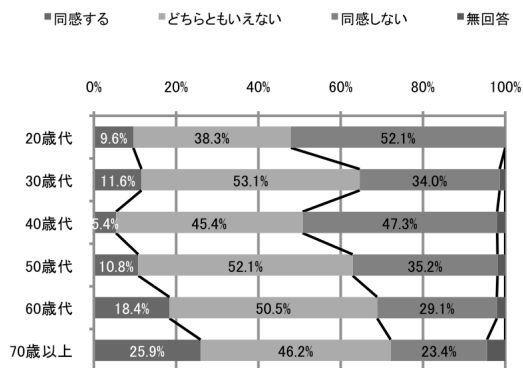
問2 『男は仕事、女は家庭』という考え方にあなたは同感ですか？



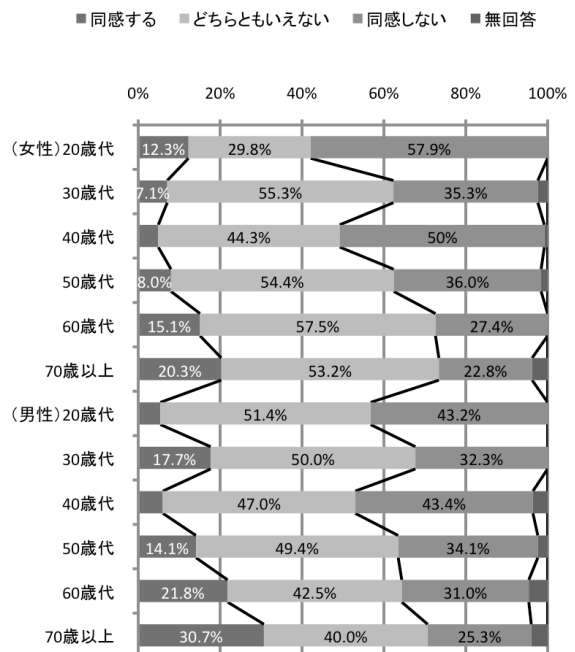
問2 役割分担意識(全数・男女別)



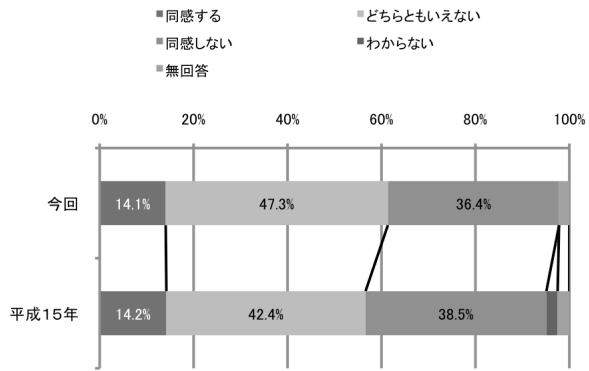
問2 役割分担意識(年齢階層別)



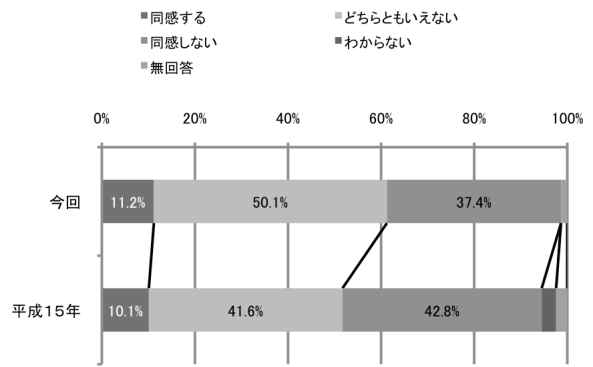
問2 役割分担意識(年齢階層別)



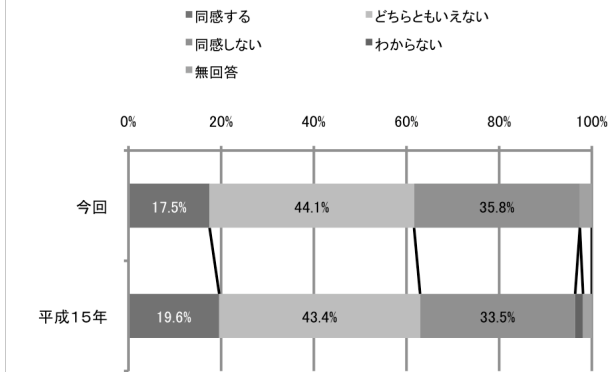
問2 役割分担意識(全体)



問2 役割分担意識(女性)



問2 役割分担意識(男性)

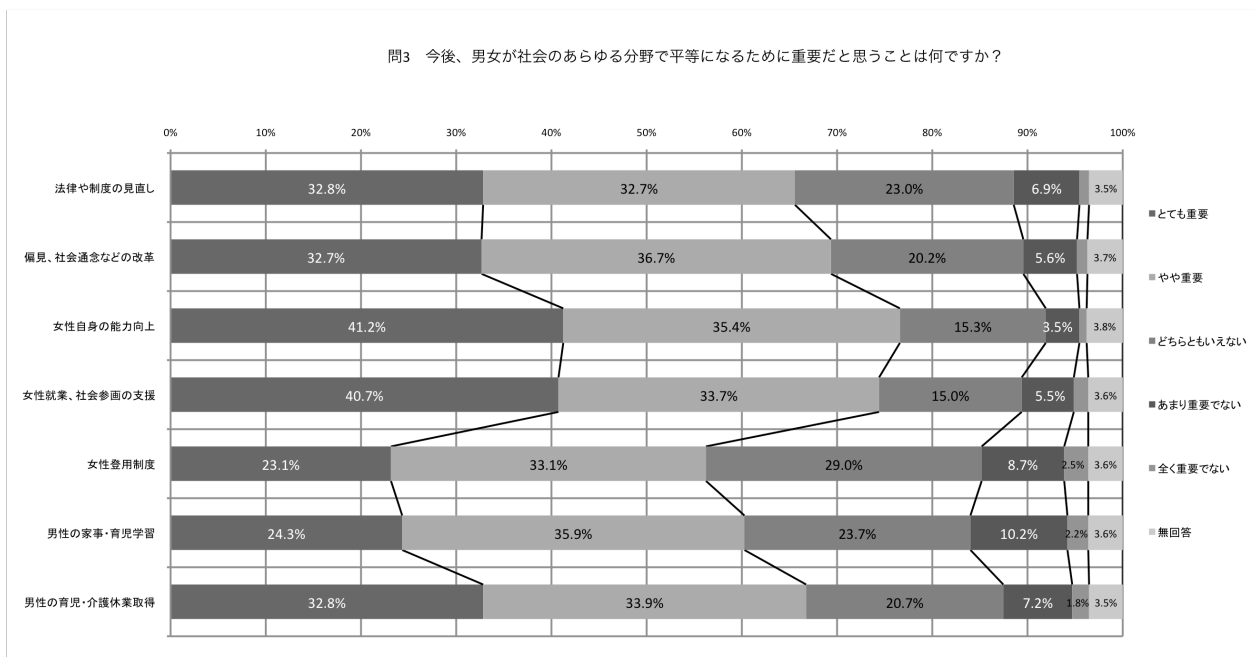


1-3. 男女平等推進に必要な制度等の重要度

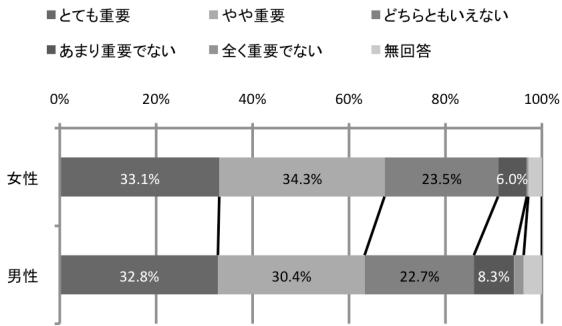
問3 今後、男女が社会のあらゆる分野で平等になるために重要だと思うことは何ですか。

・「女性自身の能力向上」と「女性就業・社会参画の支援」が重要

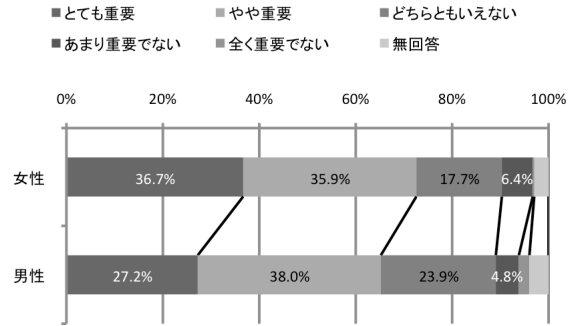
- (1) 男女平等推進に必要な制度等は、いずれの項目も重要とされていたが、「とても重要」「やや重要」の合計を見ると、「女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を得るなど、積極的に能力の向上を図ること」76.6%と、「女性の就業、社会参画を支援する施設やサービスの充実を図ること」74.4%とが並んで多かった。
- (2) これに「女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること」69.4%、「男性の育児・介護休業の取得を促進すること」66.7%、「法律や制度の上での見直しを行い、女性差別につながるものを改めること」65.5%が続いた。
- (3) これらに比べ「男性に対する家事・育児などの学習機会を設けること」60.2%と、「行政や企業などの重要な役職に一定の割合で女性を登用する制度を設けること」56.2%とは、相対的にやや少なかった。こうした重視度の違いは、「とても重要」のみの回答を見ても同じ傾向にある。
- (4) 逆に「全く重要でない」「あまり重要ではない」の合計を見ると、いずれも少ないが、「男性の家事・育児学習機会」12.4%と「女性登用制度」11.2%とは、重要でないとする回答が10%を超えた。
- (5) 男女別に見ると、回答傾向は近いが、各項目とも、女性の方が「とても重要」とする比率が男性より高い。中でも「女性の就業、社会参画の支援」「偏見、社会通念などの改革」「男性の家事・育児学習」については、男性に比べ「とても重要」の比率が高い。
- (6) 男女別・年齢階層別に見ると、「法律や制度の見直し」について、女性は各年齢階層を通じて大きく差はないが、男性は高齢者ほど重要とする率が高い。「偏見、社会通念などの改革」については、30歳代の女性は「とても重要」とする率が最も高く、逆に30歳代の男性はその率が最も低い。30歳代の男女は、この点で対極的な位置にある。「女性就業、社会参画の支援」については、女性は若い世代ほど重要視しているが、男性にその傾向は見られない。「男性の家事・育児学習」と「男性の育児・介護休業取得」については、女性も男性も若い年齢階層ほど重要と考えている。



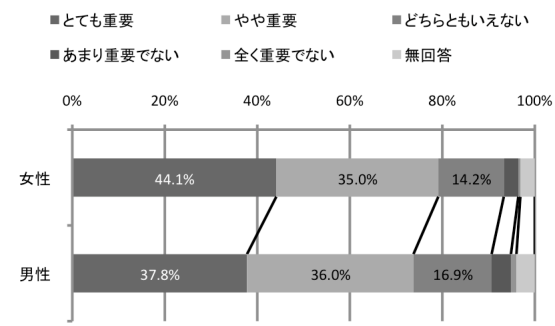
問3 法律や制度の見直し



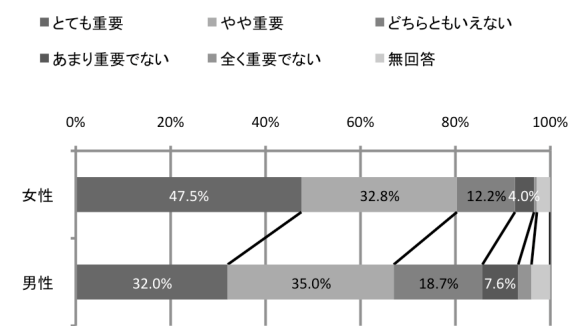
問3 偏見、社会通念などの改革



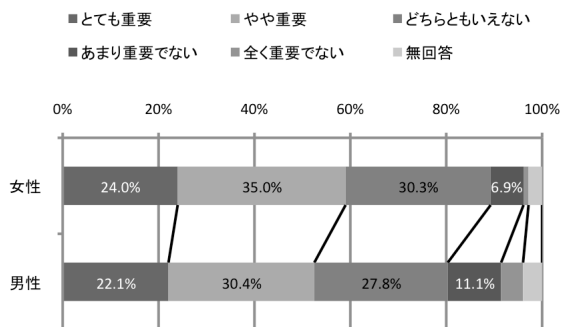
問3 女性自身の能力向上



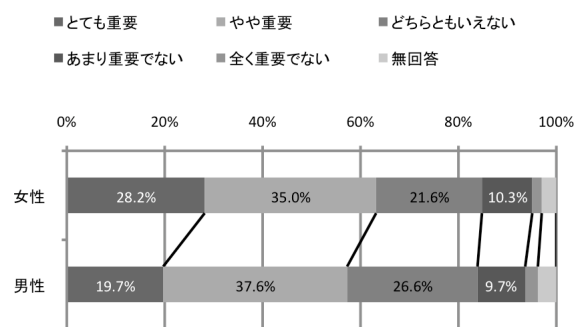
問3 女性就業、社会参画の支援



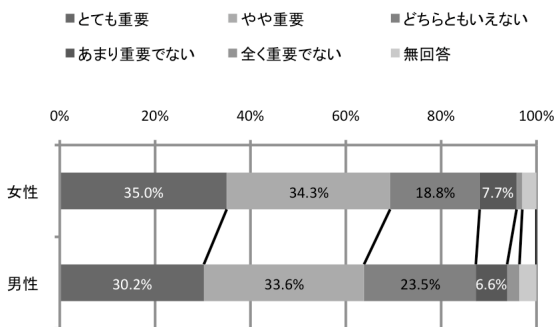
問3 女性登用制度



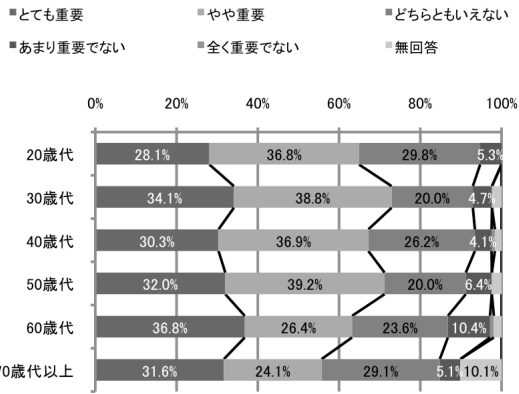
問3 男性の家事・育児学習



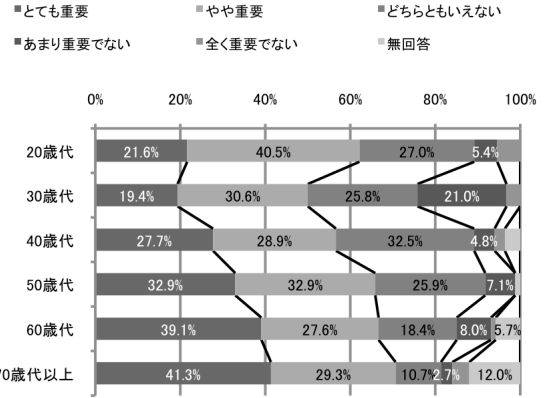
問3 男性の育児・介護休業取得



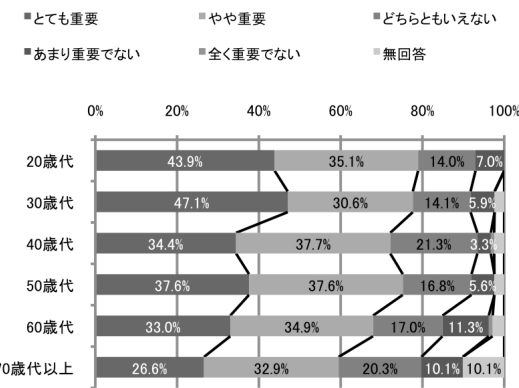
問3 法律や制度の見直し(女性)



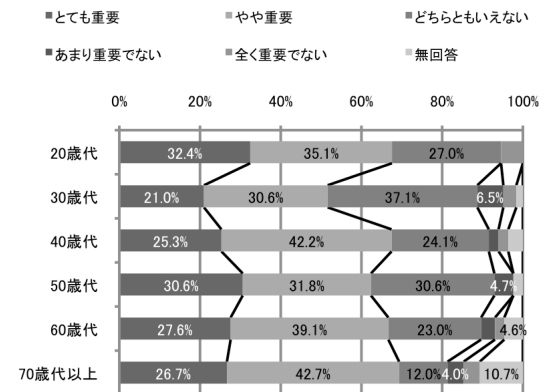
問3 法律や制度の見直し(男性)



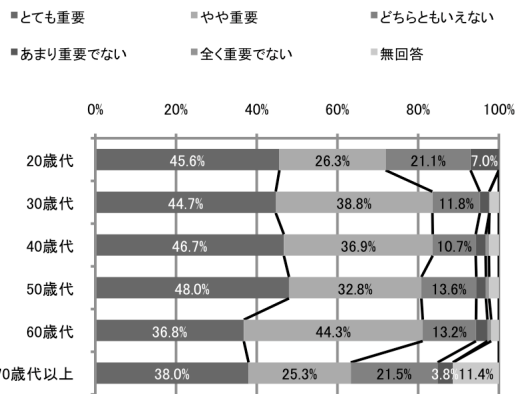
問3 偏見、社会通念などの改革(女性)



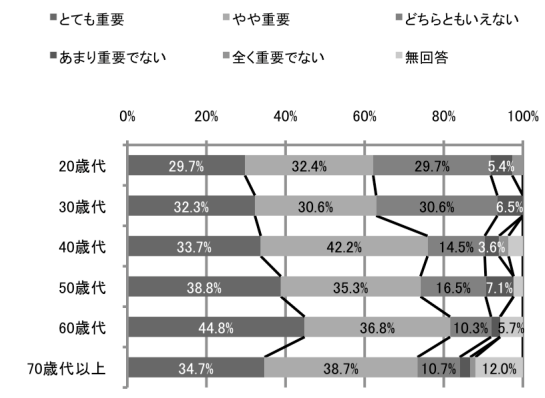
問3 偏見、社会通念などの改革(男性)



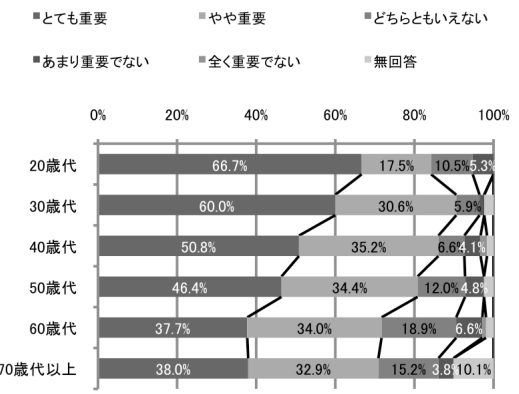
問3 女性自身の能力向上(女性)



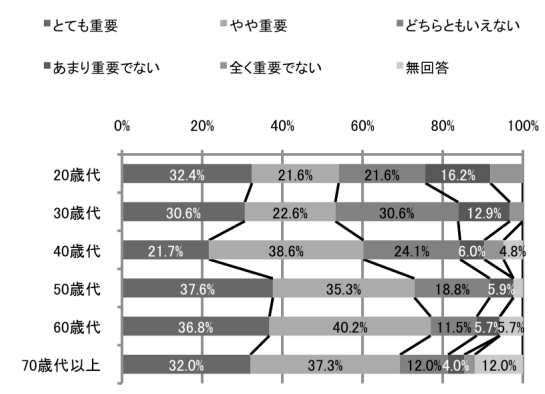
問3 女性自身の能力向上(男性)



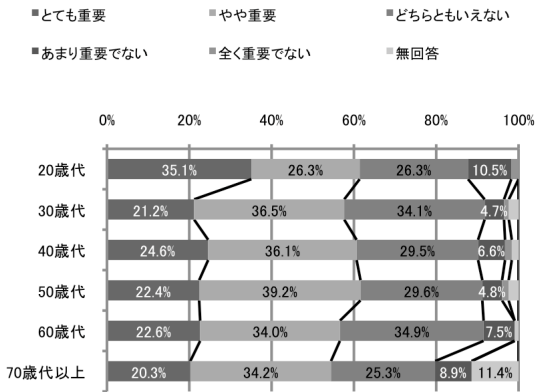
問3 女性就業、社会参画の支援(女性)



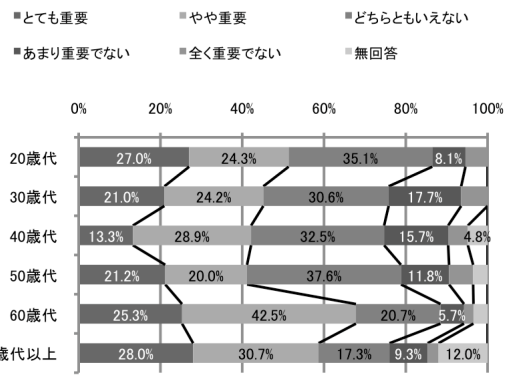
問3 女性就業、社会参画の支援(男性)



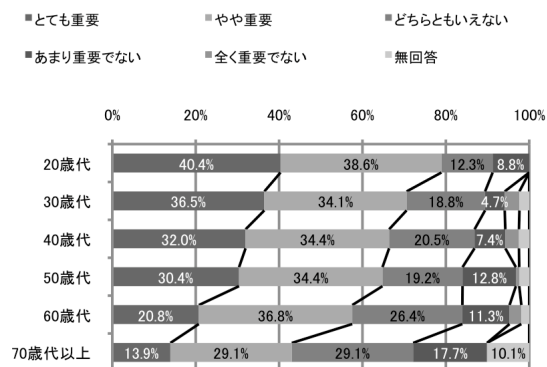
問3 女性登用制度(女性)



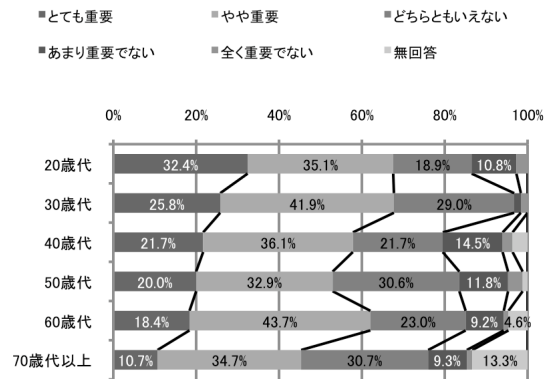
問3 女性登用制度(男性)



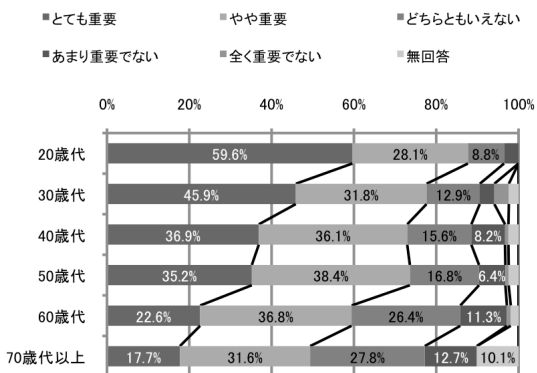
問3 男性の家事・育児学習(女性)



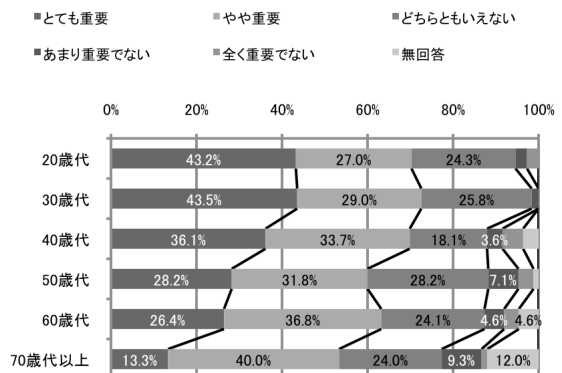
問3 男性の家事・育児学習(男性)



問3 男性の育児・介護休業取得(女性)



問3 男性の育児・介護休業取得(男性)



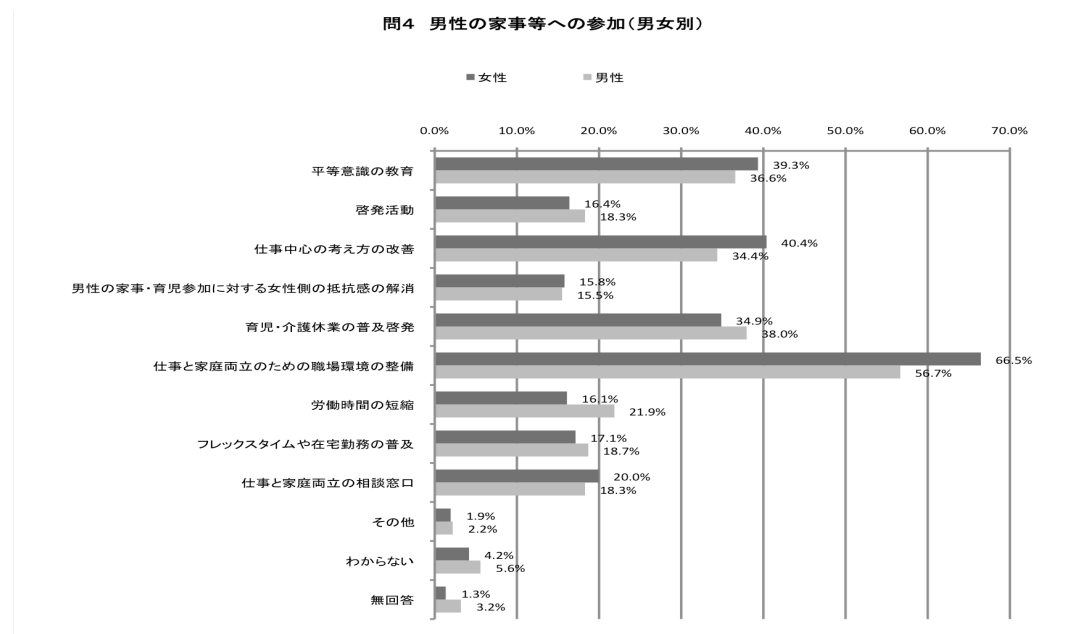
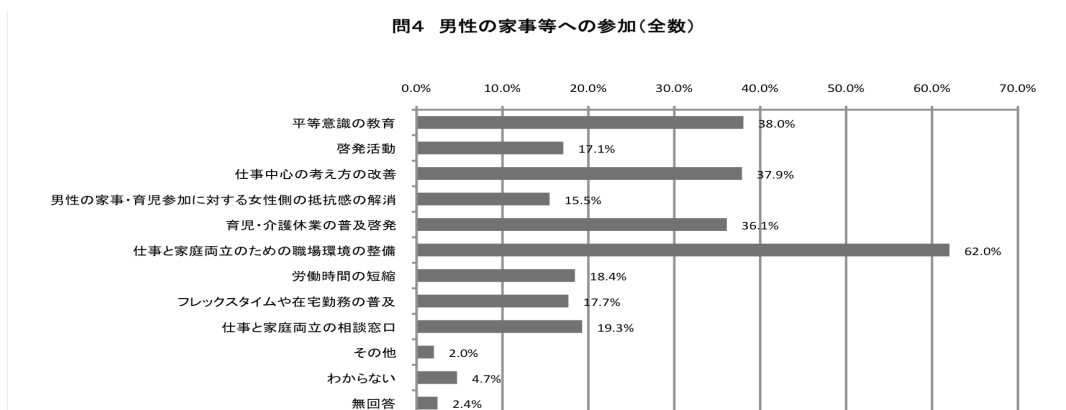
2. 結婚・家庭

2-1. 男性の家事等への参加促進策の必要度

問4 あなたは、今後、男性が家事・育児・介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。

・「仕事と家庭両立のための職場環境の整備」が特に多い

- (1) 男性の家事等への参加促進策として、特に必要とされているのは、「企業が男女ともに仕事と家庭生活を両立できる職場環境を整える」であり、他の項目を引き離して62.0%と多い。
- (2) 次いで「子どもの時から男女平等意識を育てる」38.0%、「男性が仕事中心の考え方を改め、家事・育児などに参加しやすくする」37.9%、「男性が育児・介護休業をとりやすいよう普及啓発を図る」が36.1%とほぼ並んでいる。他の項目は、いずれも、この3項目のほぼ半数以下の回答であった。
- (3) 男女別に見ると、違いは比較的小さいが、女性が男性より多く必要と回答しているのは、「仕事と家庭両立のための職場環境の整備」と「仕事中心の考え方の改善」であり、男性が女性より多く必要と回答しているのは、「労働時間の短縮」であった。



2-2. 夫婦の役割分担の「現実」と「理想」

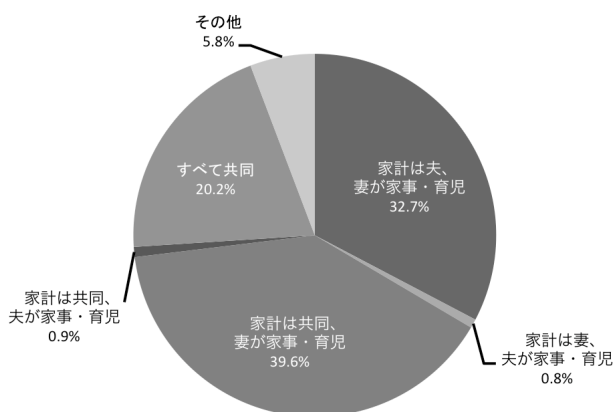
2-2-1. <現実>

問5 既婚者（事実婚を含む）のみにお聞きします。あなたの家庭では、夫婦の役割分担はどのようになっていますか。

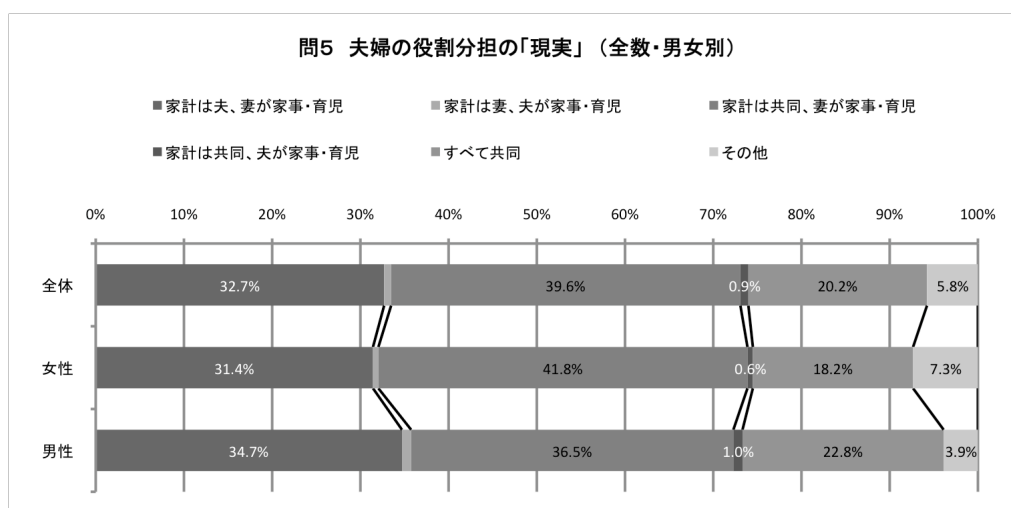
・4割は「家計は共同、妻が家事・育児」が「現実」

- (1) 夫婦の役割分担の「現実」は、「夫と妻が共同で家計を支え、主に妻が家事・育児などを分担する」が39.6%と最も多く、次いで「夫が家計を支え、妻が家事・育児などに専念する」が32.7%、「夫と妻が共同で家計を支え、共同で家事・育児などを分担する」が20.2%であった（構成比は無回答を除く）。「共働き・妻負担型」「専業主婦型」「共働き・共同負担型」がほぼ4:3:2の比率となっている。
- (2) 平成15年度調査との比較では、夫婦の役割分担の「現実」には大きな変化はないが、「共働き・共同負担型」が、若干減少している。

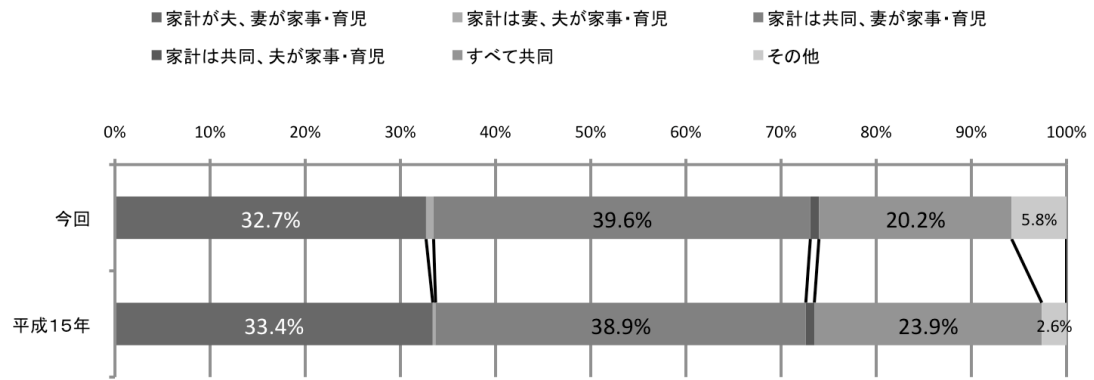
問5 あなたの家庭では、夫婦の役割分担はどのようになっていますか？



問5 夫婦の役割分担の「現実」（全数・男女別）



問5夫婦の役割分担「現実」(全体)



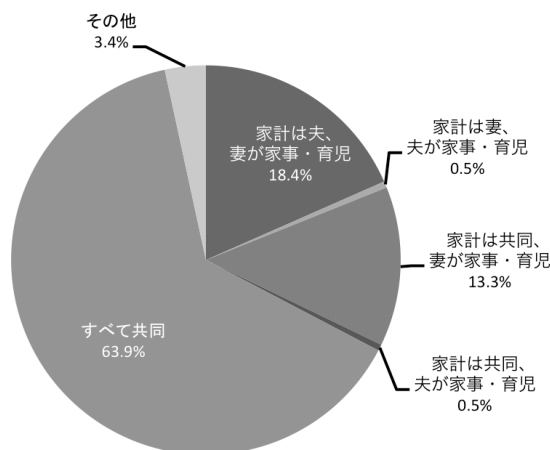
2-2-2. 〈理想〉

問6 あなたの理想としては、夫婦の役割分担はどのようにするのがよいと思いますか。

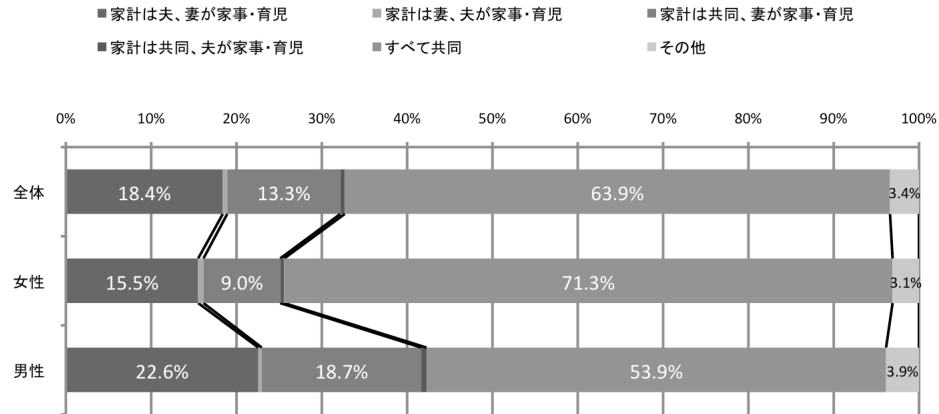
・3分の2近くは「家計は共同、家事・育児も共同」が「理想」

- (1) 夫婦の役割分担の「理想」については、「夫と妻が共同で家計を支え、共同で家事・育児などを分担する」が63.9%と2/3近くを占めた。「夫が家計を支え、妻が家事・育児などに専念する」は18.4%、「夫と妻が共同で家計を支え、主に妻が家事・育児などを分担する」が13.3%であった（構成比は無回答を除く）。
- (2) 「共働き・共同負担型」を理想とする人は、「専業主婦型」を理想とする人の3倍以上に達しているのに対し、現実には「共働き・共同負担型」は「専業主婦型」の3分の2でしかない。「理想」と「現実」との落差が大きい。
- (3) 男女別に見ると、夫婦の役割分担の「現実」には、男女によって大きな違いはなかったが、「理想」にはかなりの違いがある。男性の「理想」は、女性に比べ「共働き・妻負担型」が2倍以上、「専業主婦型」が1.5倍近く多い。逆に女性は、その分「共働き・共同負担型」を「理想」とする比率が高い。
- (4) 男女別・年齢階層別に見ると、夫婦の役割分担の「理想」には、かなり大きな違いがある。女性の場合、若い年齢階層ほど「共働き・共同負担型」を「理想」とする傾向があり、特に40歳代が80.7%と高い。一方、男性の場合、30歳代～60歳の間はほぼその率が50%を超える程度で大きな差はない。この例外が男性20歳代で、90%近くとほとんどが「共働き・共同負担型」を「理想」としている。
- (5) 職業別に見ると、夫婦の役割分担の「理想」には、有意の差が見られる。女性の場合、「有職者」は「専業主婦型」志向が少なく、「共働き・共同負担型」を「理想」とする比率が高い。「専業主婦」と「無職者」は「専業主婦型」志向がより多く、「共働き・共同負担型」志向がその分少ない。また、「無職者」は「共働き・妻負担型」志向が相対的に多い。男性の場合、（女性とは逆に）「有職者」は「専業主婦型」志向がより多く、「共働き・妻負担型」志向が少ない。「無職者」は「専業主婦型」志向がより少なく、「共働き・妻負担型」志向が相対的に多い。
- (6) 平成15年度調査との比較では、夫婦の役割分担の「理想」にも大きな変化はない。この間、女性も男性も「専業主婦型」がわずかに増え、男性では「共働き・共同負担型」が5.2ポイント減少した。

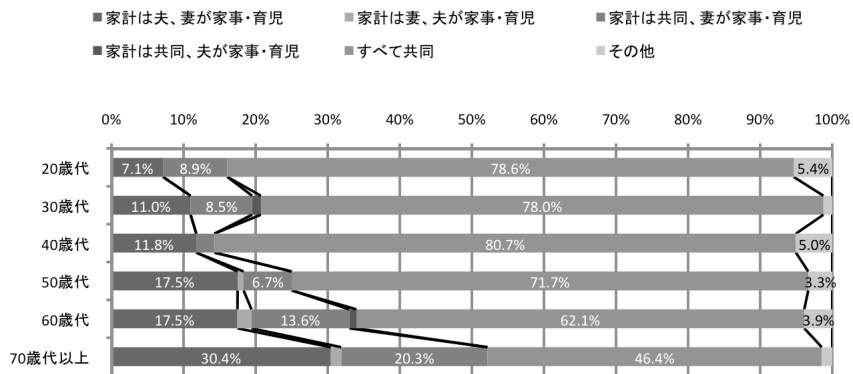
問6 あなたの理想の、夫婦の役割分担はどのようにするのがよいですか？



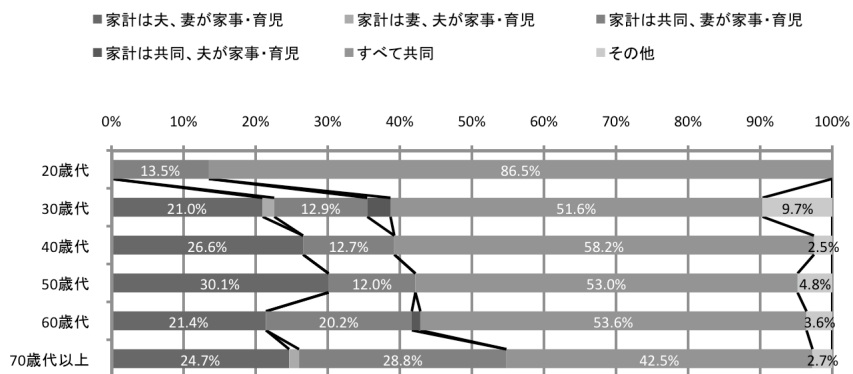
問6 夫婦の役割分担の[理想] (全数・男女別)



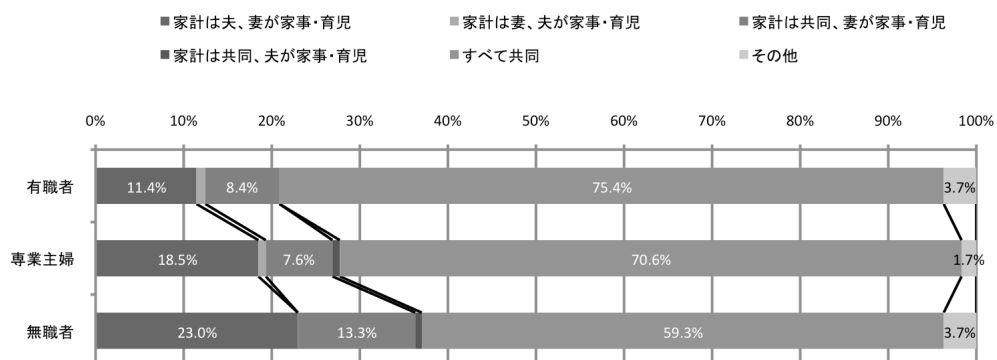
問6 年齢階層別(女性)



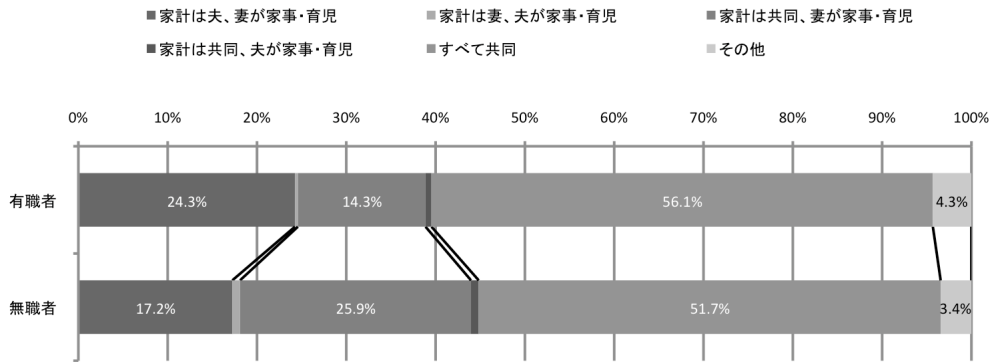
問6 年齢階層別(男性)



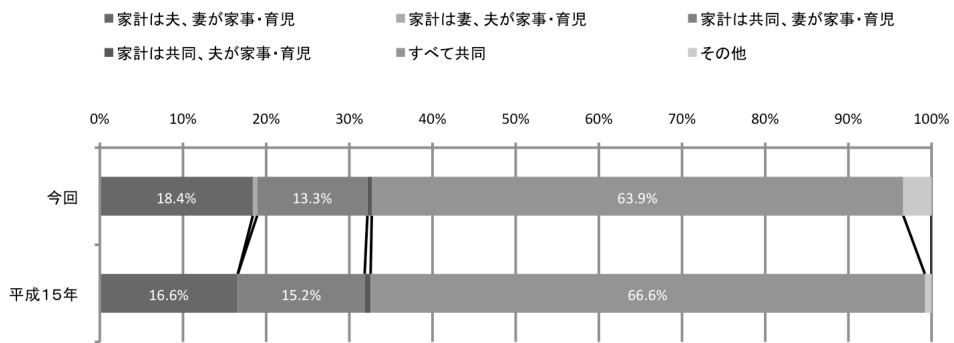
問6 女性職業別



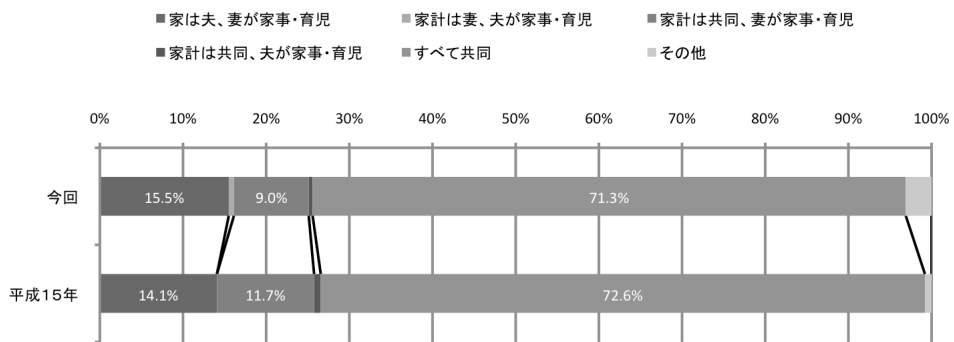
問6 男性職業別



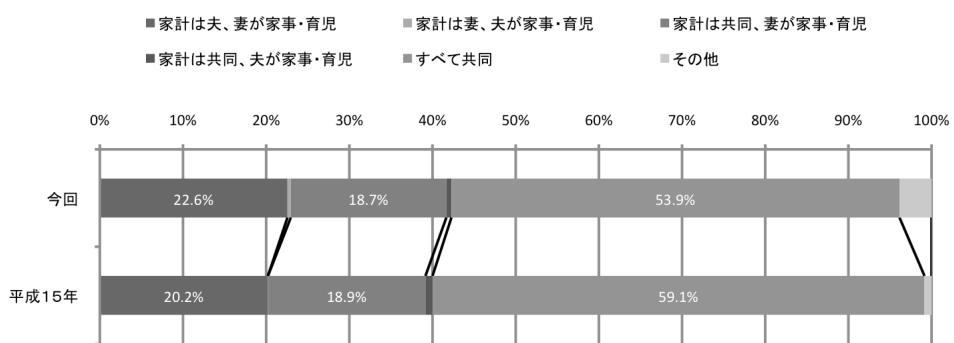
問6 夫婦の役割分担[理想](全体)



問6 夫婦の役割分担[理想](女性)



問6 夫婦の役割分担[理想](男性)



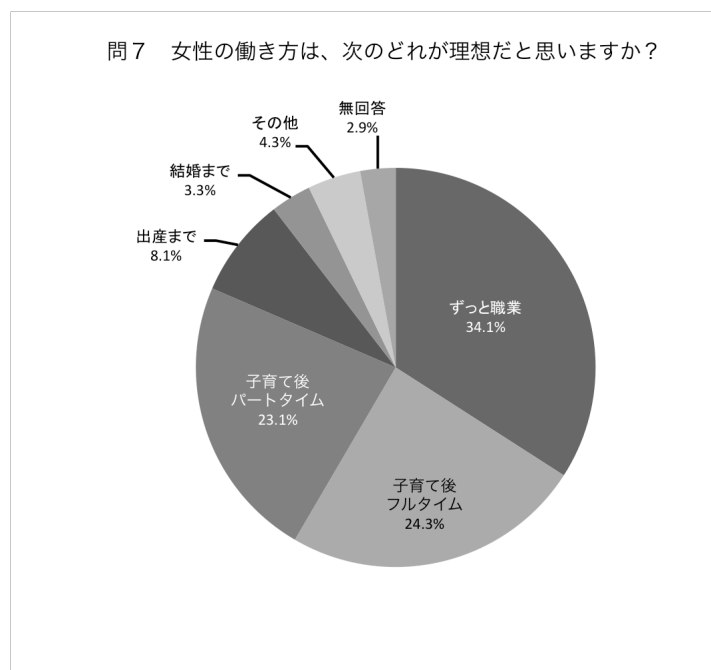
3. 職業・社会参画

3-1. 女性の働き方の理想

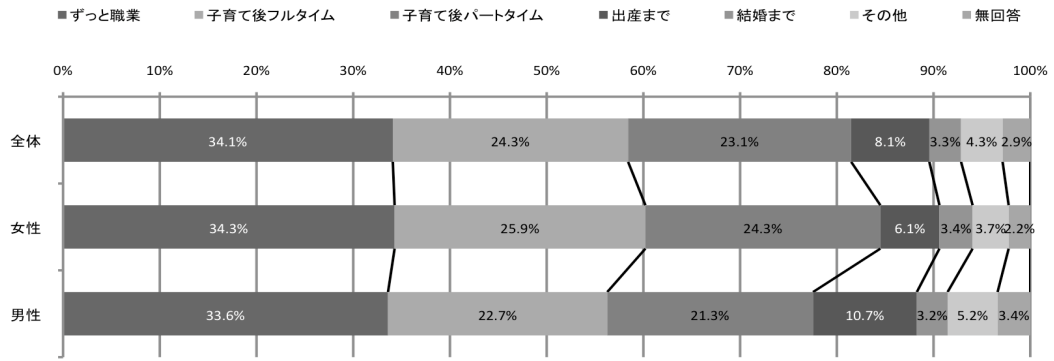
問7 女性の働き方は、次のどれが理想だと思いますか。

・「継続的に働き続ける」が約1/3、「一時中断」も含めると8割

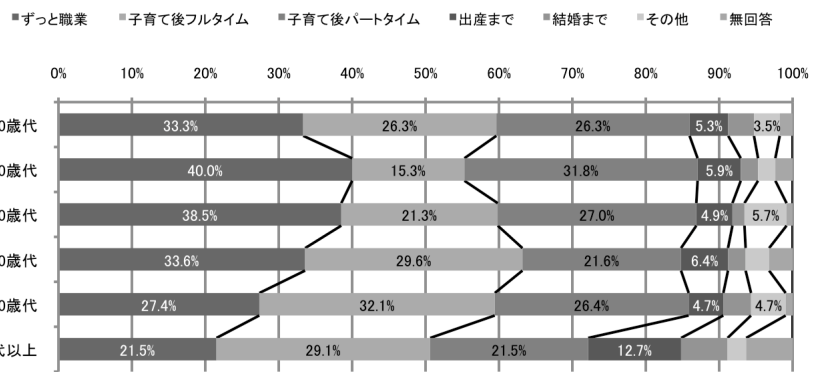
- (1) 女性の働き方の理想は、「結婚や出産にかかわらず、ずっと職業をもつ」が34.1%と最も多かった。次いで「子育ての時期だけ一時やめて、その後はフルタイムで仕事を続ける」24.3%と、「子育ての時期だけ一時やめて、その後はパートタイムで仕事をする」23.1%が並んでいる。
- (2) これに対し、「結婚しても子どもができるまでは職業をもち、出産後はもたない」は8.1%、「結婚するまでは職業をもつが、結婚後はもたない」は3.3%とともに少なかった。
- (3) 「結婚・育児中断なしの職業生活」が1/3以上、また、「育児中断後に再開」して働き続けるのが（フルタイムとパートタイムをあわせて）ほぼ半数を占め、「出産退職」「結婚退職」はあわせて1/10を超える程度と少ない。
- (4) 男女別に見ると、全体的な傾向では男女による差は小さいが、男性は「出産退職」を理想とする率が女性より高く、女性はその分「育児中断後に再開」を選ぶ率が高い。
- (5) 男女別・年齢階層別に見ると、女性は30歳代、40歳代で「結婚・育児中断なしの職業生活」を「理想」とする率が高く、50～60歳代では「育児中断後に再開」が多くなっている。男性の場合、40歳～50歳代の中高齢層で「結婚・育児中断なしの職業生活」を「理想」とする率が高く、20～30歳代は「結婚・育児中断なしの職業生活」が少なく、「育児中断後に再開」が多くなっている。
- (6) 平成15年度調査との比較では、女性も男性も「育児中断後に再開（フルタイムとパートタイムをあわせて）」が増えている。その分、女性は「出産退職」志向が減り、男性では「結婚・育児中断なしの職業生活」が減っている。



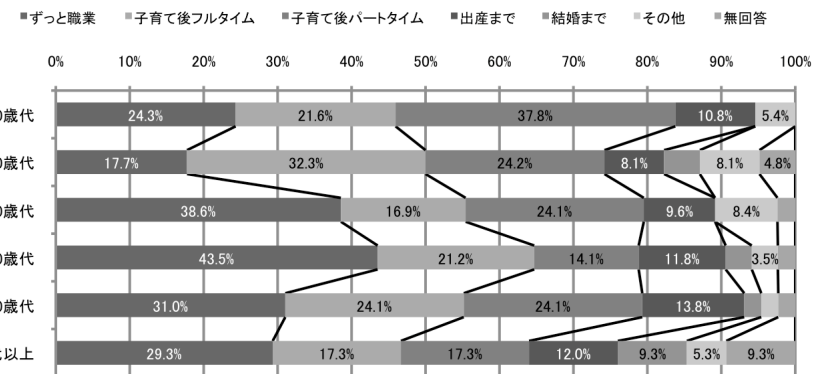
問7 女性の働き方の理想(全数・男女別)



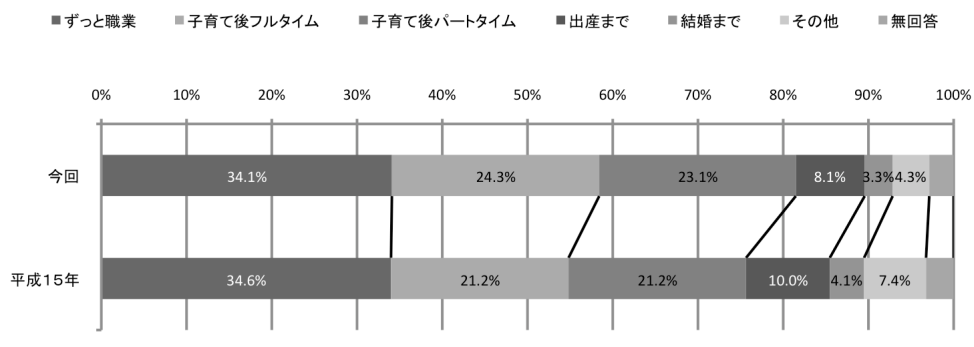
問7 年齢階層別(女性)



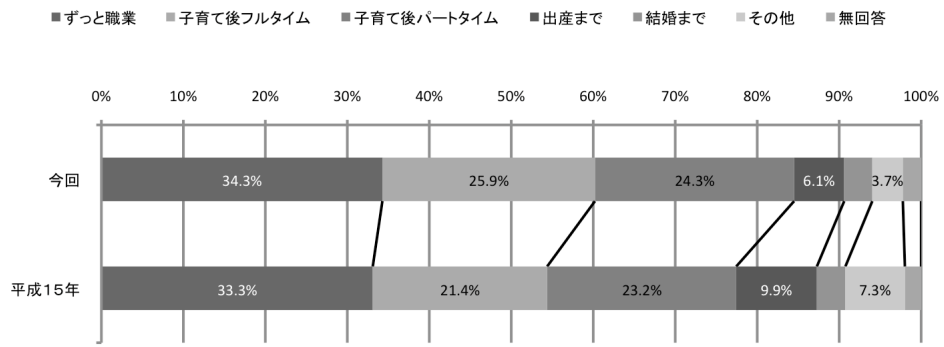
問7 年齢階層別(男性)



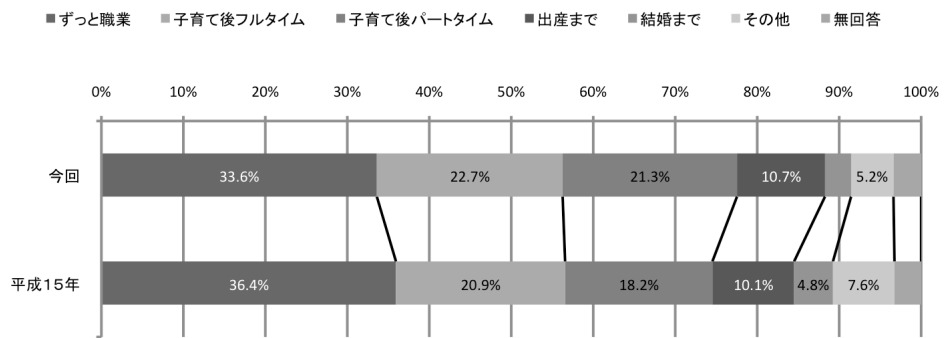
問7 女性の働き方の理想(全体)



問7 女性の働き方の理想(女性)



問7 女性の働き方の理想(男性)



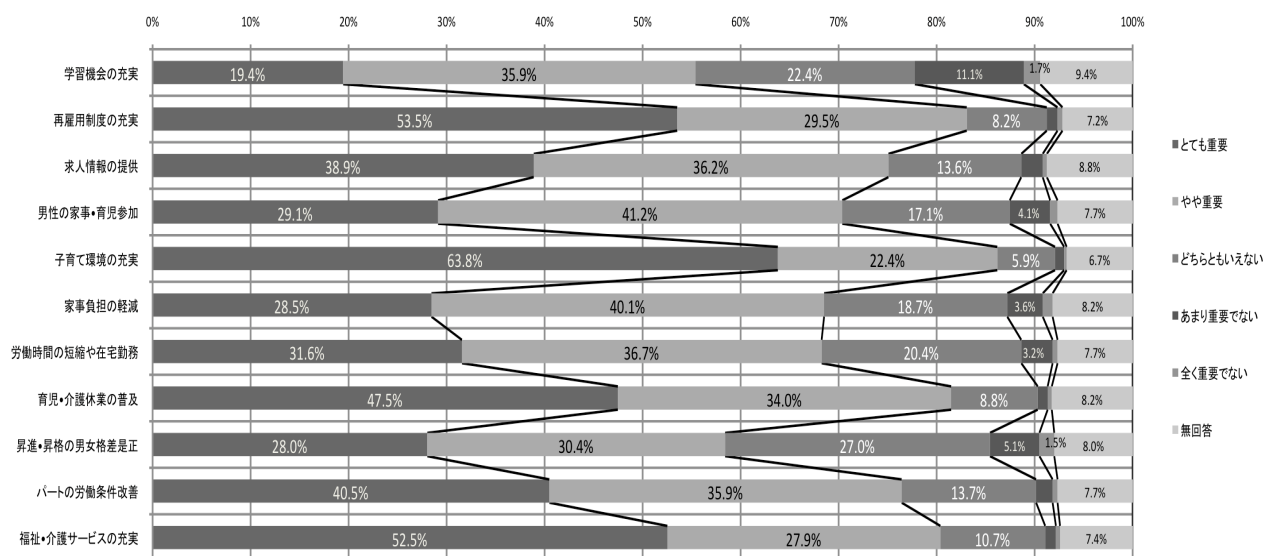
3-2. 女性の積極的就業等に必要な施策

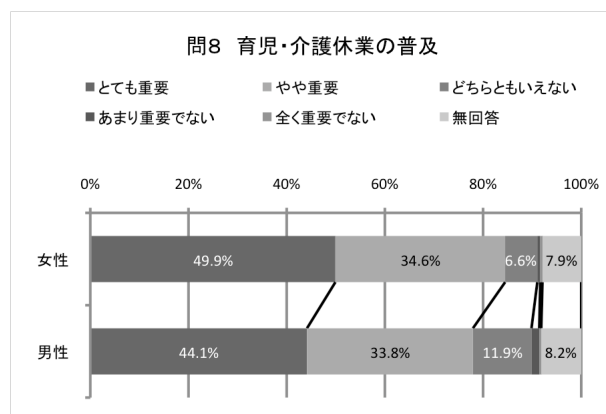
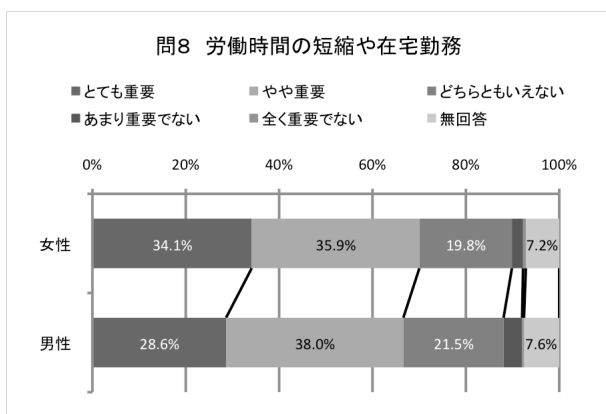
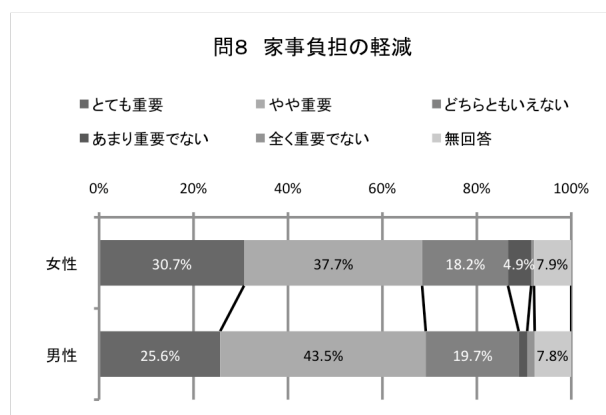
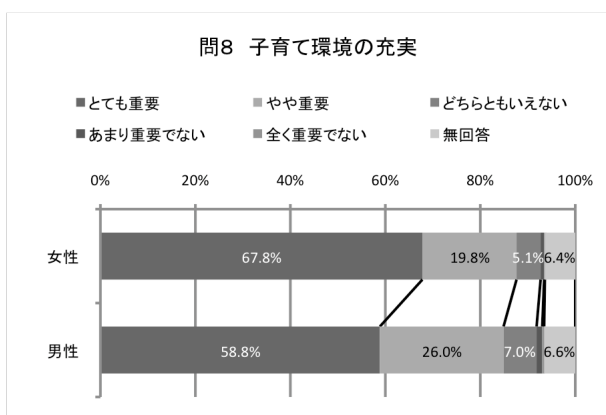
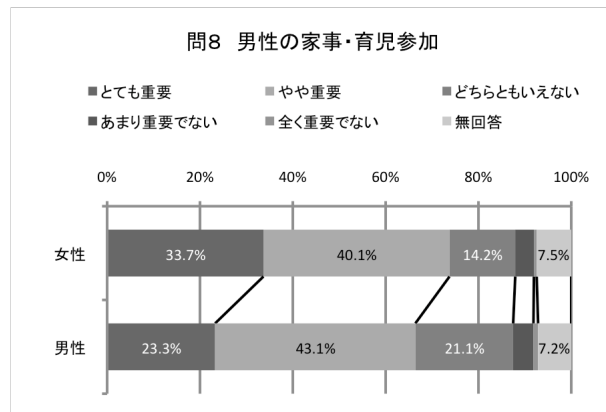
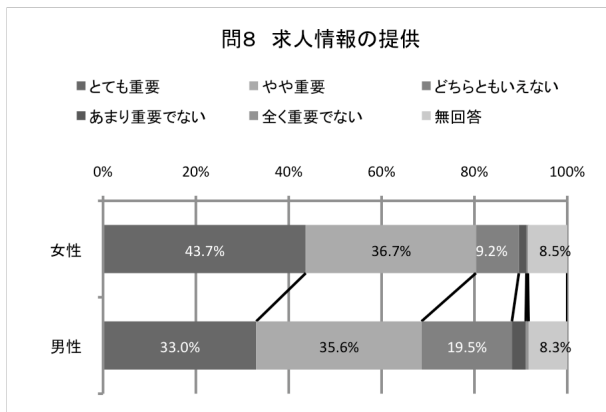
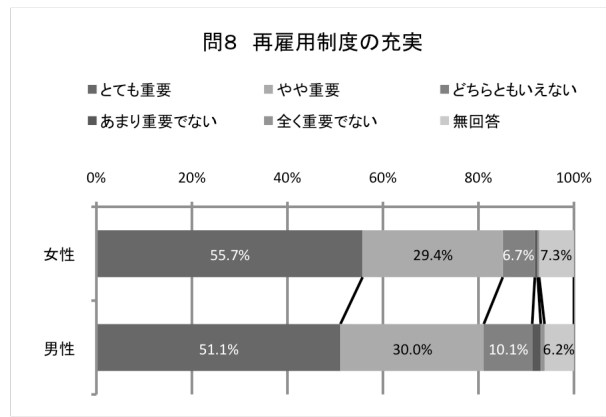
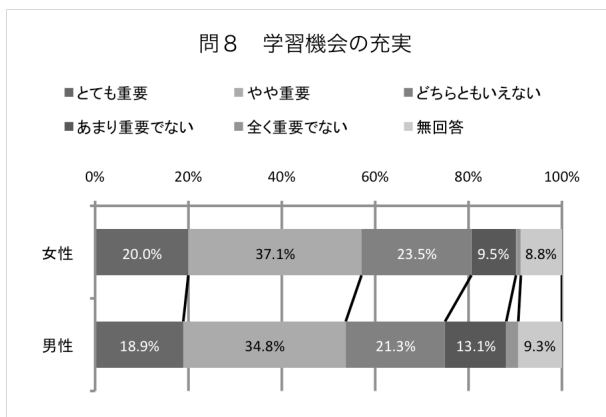
問8 あなたは、女性が結婚・出産後も働き続けたり、再就職するなど社会参画を進めるためには、どのようなことが重要だと思いますか。

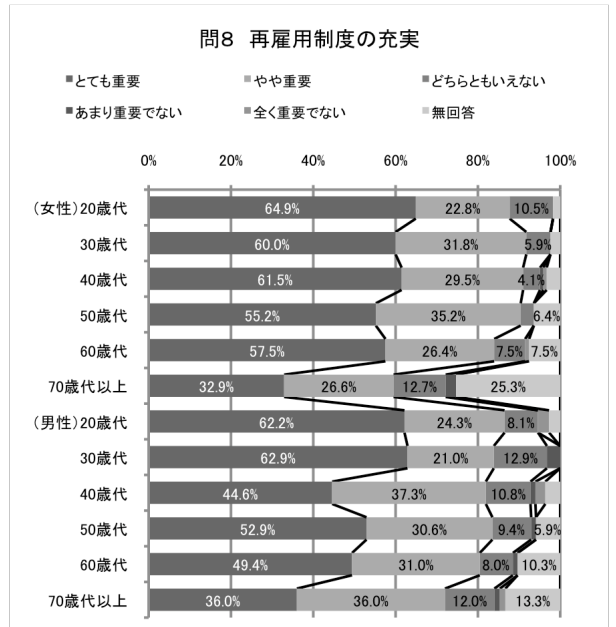
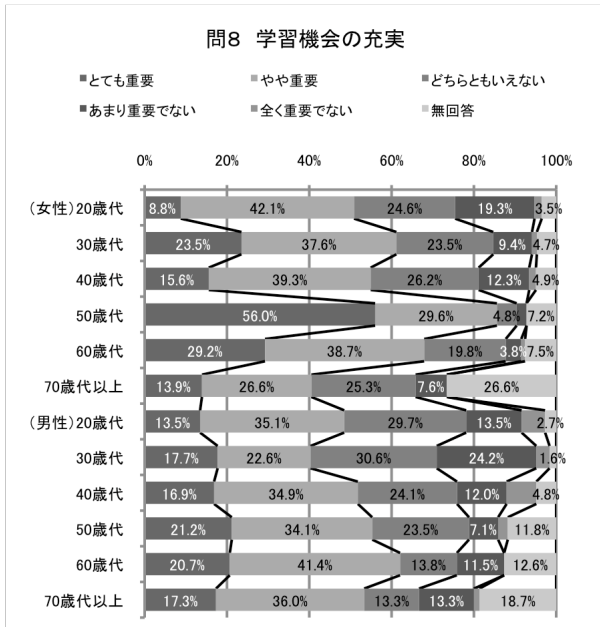
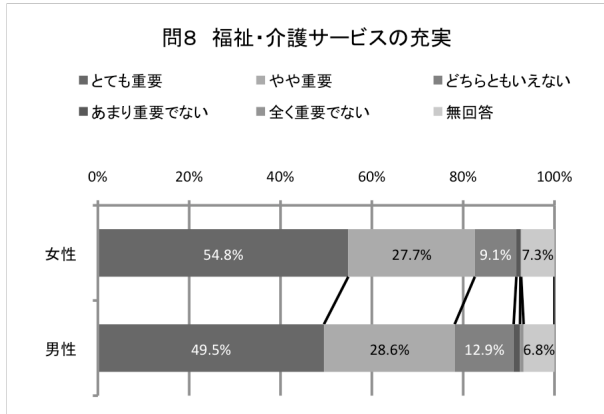
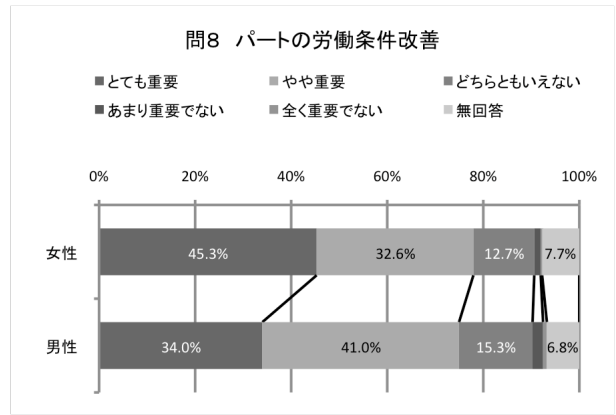
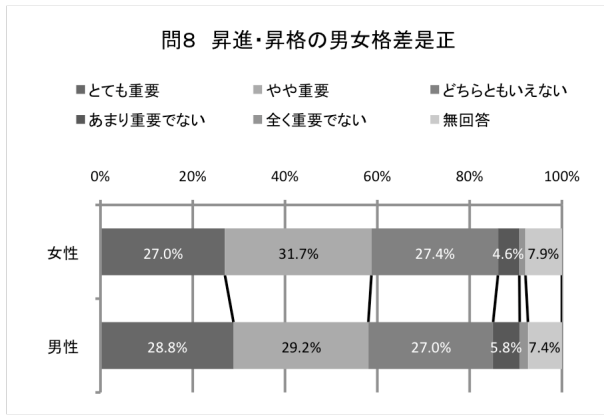
・「子育て環境」「再雇用制度」「福祉・介護サービス」がとても重要

- (1) 女性の積極的就業など社会参画に必要な施策は、いずれも重要とされていたが、「とても重要」の回答が半数を超えて強く求められている項目は「保育所、学童保育などの子育て環境の充実」63.8%であり、「再雇用制度の充実」53.5%、「福祉施設・在宅介護サービスの充実」52.5%の3項目であった。「育児・介護休業の普及」も47.5%となっている。
- (2) 「とても重要」と「やや重要」の合計もほぼ同じ傾向にあり、「保育所、学童保育などの子育て環境の充実」86.2%、「再雇用制度の充実」83.0%、「育児・介護休業の普及」81.5%、「福祉施設・在宅介護サービスの充実」80.4%の4項目は、8割を超える人が「重要」と回答している。
- (3) 次に「パートタイマーの労働条件改善」76.4%、「求人情報の提供」75.1%、「男性の家事・育児などへの参加」70.3%が7割を超え、「家事負担の軽減」68.6%、「労働時間の短縮や在宅勤務など自由な働き方の普及」68.3%も6割を超える人が「重要」としている。
- (4) これに対し、「昇進・昇格などの男女格差是正」58.4%、「就職のためのセミナーなどの学習機会の充実」55.3%は、「重要」とされているが、相対的には他の項目より少ない。
- (5) 男女別に見ると、全体的な傾向では男女による差は小さいが、「昇進・昇格などの男女格差是正」を除いた各項目とも、女性の方が「とても重要」とする率が高い。中でもその差が大きかったのは、「パートタイマーの労働条件改善」「求人情報の提供」「男性の家事・育児などへの参加」の3項目である。
- (6) 男女別・年齢階層別に見ると、男女とも若い年齢階層ほど、それぞれの施策を「とても重要」「やや重要」とする率が高い傾向にある。中でも女性の場合、「労働時間の短縮や在宅勤務」「育児・介護休業の普及」についてその傾向が強い。とりわけ「子育て環境の充実」と「育児・介護休業の普及」については「とても重要」とする率が全体に高い。

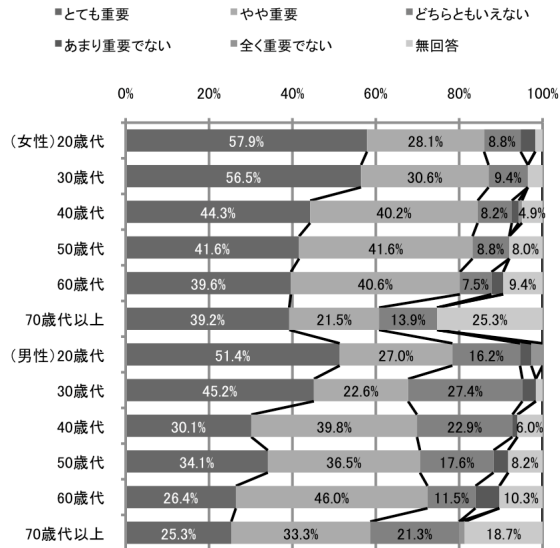
問8 女性が再就職するなど社会参画を進めるためには、どのようなことが必要だと思いますか？



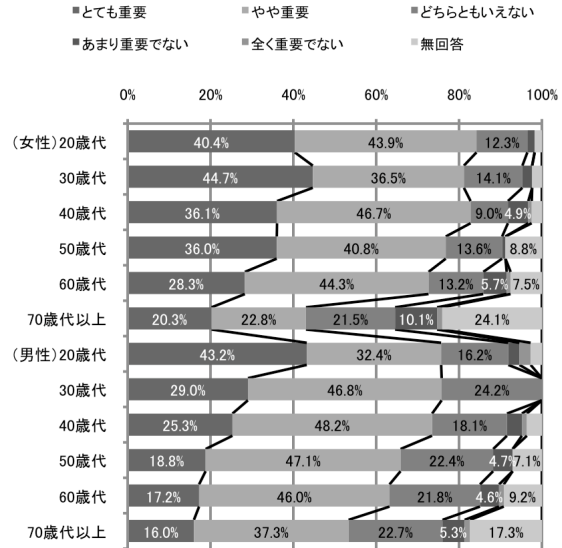




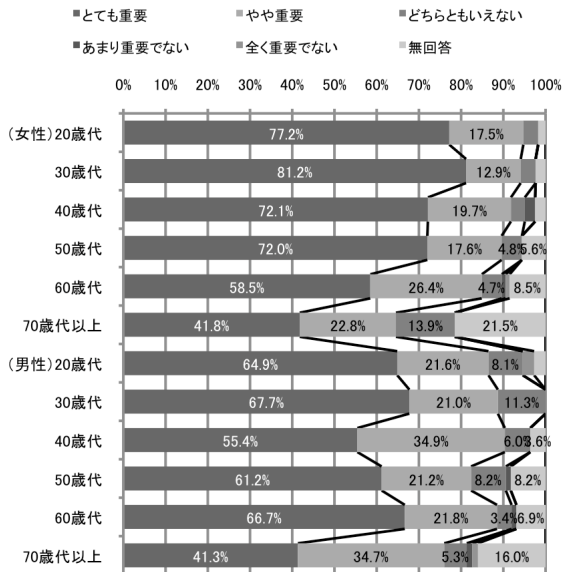
問8 求人情報の提供



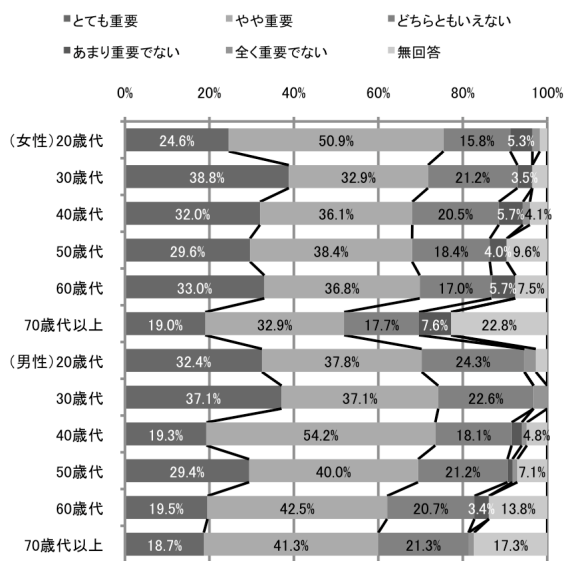
問8 男性の家事・育児参加



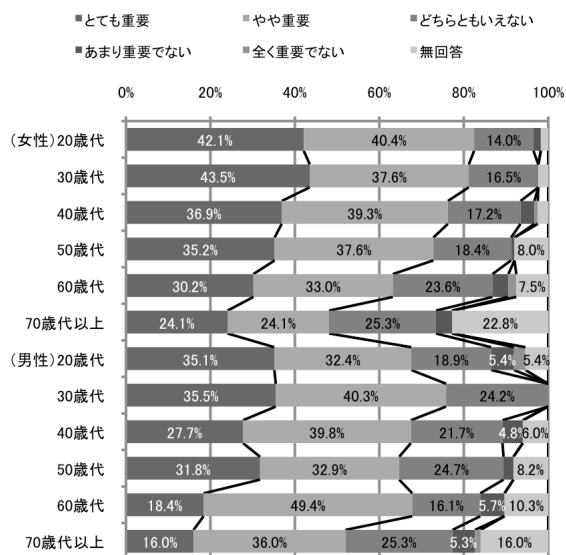
問8 子育て環境の充実



問8 家事負担の軽減



問8 労働時間の短縮や在宅勤務



問8 育児・介護休業の普及

